

# 貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,863	流動負債	5,173
現金及び預金	1	買掛金	388
売掛金	1,378	未払金	1,093
商品	90	未払消費税等	10
製品	132	未払費用	55
貸貨物品	133	未払法人税等	72
預け金	9,705	前受収益	16
前払金	401	預り金	3,538
前払費用	15	その他	1
未収入金	8	固定負債	685
その他	2	退職給付引当金	475
固定資産	1,841	役員退職慰労引当金	21
有形固定資産	229	その他	188
建物及び付属設備	60	負債合計	5,858
器具及び備品	169	純 資 産 の 部	
無形固定資産	274	株主資本	7,846
電話加入権	2	資本金	100
ソフトウェア	190	資本剰余金	753
ソフトウェア仮勘定	82	資本準備金	205
投資その他の資産	1,338	その他資本剰余金	549
投資有価証券	500	利益剰余金	7,505
長期前払費用	7	利益準備金	162
繰延税金資産	222	その他利益剰余金	7,343
保証金	606	別途積立金	4,164
その他	11	繰越利益剰余金	3,179
貸倒引当金	△ 8	自己株式	△ 511
資産合計	13,704	純資産合計	7,846
		負債・純資産合計	13,704

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、社内利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ① 有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格はゼロとするリース期間定額法を採用しております。

##### ② 無形リース資産

リース期間を耐用年数とする、リース期間定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ギフトサービス事業による電子マネーサービス、商品券・ギフト券の提供および法人ソリューション事業による認証・セキュリティソリューション、食堂決済システムサービスを提供しております。

当社商品等の販売は、商品等の引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品等の引渡時点で収益を認識しております。

なお、引渡時点につきましては工事を要するものは、工事が完了し相手方が商品等を検収して引き取った日を引き渡し日とし、工事を要しないものは、販売時（出荷時）を引き渡し日として収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じた均等按分し、収益を認識しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

過去の事業年度における減価償却費および買掛金等にかかる会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

誤謬の訂正による累積的影響額は 63 百万円であり、繰越利益剰余金の当期首残高を減額訂正しております。

減価償却費については、テレホンカード系のカードビジネス事業で使用していた固定資産の耐用年数に設定誤りが判明したことによる訂正を行いました。

買掛金等については、前事業年度の計算書類において決算残高と帳簿残高との乖離が顕在化したことについて、過去の複数年度に遡り原因調査をしたうえで訂正を行いました。

また、電子マネーサービスの一部商品の販売における前受額につきまして表示科目に誤りが判明したため、従来、貸借対照表上、前受金に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、預り金に含めて表示しております。そのため、前受金が 3,344 百万円減少し、預り金が 3,342 百万円増加しております。

更に社員証事業の基本貸借料受入科目および収入に対応させる原価見合いの計上科目の表示誤りも判明したため、それぞれ当事業年度より前受金から前受収益へ 16 百万円、長期前払費用から貸貸物品へ 133 百万円訂正いたしました。

当期純利益 198 百万円